



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 15日

上場会社名 株式会社 大林組
 コード番号 1802
 代表者 代表取締役社長 脇村 典夫
 問合せ先責任者 東京本社総務部長 秀高 誠
 TEL (03) 5769 - 1017

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部・福証
 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

本店総務部長 加藤 孝之
 TEL (06) 6946 - 4578

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 29日

配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	1,567,960	6.2	47,538	1.9	53,320	4.8	40,652	17.9
18年 3月期	1,476,424	5.1	46,658	7.6	50,859	△ 3.3	34,489	37.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	56.46	—	7.9	2.6	3.0
18年 3月期	47.89	—	8.1	2.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 154百万円 18年 3月期 161百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	2,066,984	565,456	26.3	753.78
18年 3月期	1,977,295	486,017	24.6	674.94

(参考) 自己資本 19年 3月期 542,652百万円 18年 3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	20,565	53,036	△ 38,325	139,942
18年 3月期	17,793	25,437	△ 53,996	101,527

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	4.00	8.00	12.00	8,642	25.1	2.0
19年 3月期	6.00	6.00	12.00	8,639	21.3	1.7
20年 3月期(予想)	4.00	4.00	8.00		24.0	

(注) 19年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 2円00銭

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	720,000	11.7	3,000	△ 69.5	5,000	△ 60.6	3,000	△ 77.9	4.17
通期	1,680,000	7.1	40,000	△ 15.9	43,000	△ 19.4	24,000	△ 41.0	33.34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 721,509,646 株 18 年 3 月期 721,509,646 株
- ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 1,602,421 株 18 年 3 月期 1,425,927 株
- （注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	1,311,480	2.9	38,362	△ 6.3	43,605	△ 0.6	29,499	4.0
18 年 3 月期	1,274,204	5.0	40,947	5.9	43,889	△ 6.8	28,376	26.6

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	40.97	—
18 年 3 月期	39.40	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	1,779,486	515,328	29.0	715.83
18 年 3 月期	1,710,229	470,186	27.5	652.92

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 515,328 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	614,000	14.4	1,500	△ 79.3	3,500	△ 65.5	2,500	△ 76.1	3.47
通 期	1,380,000	5.2	31,000	△ 19.2	34,000	△ 22.0	20,000	△ 32.2	27.78

※ 連結業績予想及び個別業績予想に関する事項は、5 ページ「次期の見通し」を参照してください。

[連 結]

平成18年度の業績及び平成19年度中間期と通期の業績見通し(概要)

	18年度実績		19年度中間期見通し		19年度通期見通し	
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	%	億円	%	億円	%	億円
総売上高		15,679		7,200		16,800
売上総利益	7.7	1,214	5.6	400	6.8	1,150
一般管理費	4.7	738	5.2	370	4.4	750
(人件費)		(427)		(214)		(430)
(経費)		(311)		(156)		(320)
営業利益	3.0	475	0.4	30	2.4	400
営業外収益		95		45		80
営業外費用		37		25		50
(金融収支)		(54)		(24)		(34)
経常利益	3.4	533	0.7	50	2.6	430
特別利益		207		20		40
特別損失		113		15		30
税引前当期純利益		627		55		440
税金費用		204		23		180
少数株主利益(減算)		15		2		20
当期純利益	2.6	406	0.4	30	1.4	240

連結受注高

(単位:億円)

	18年度実績	19年度中間期見通し	19年度通期見通し
土 木	2,743	1,000	2,550
(うち海外)	(671)	(250)	(600)
建 築	11,717	5,750	11,550
(うち海外)	(1,373)	(650)	(1,500)
建設事業計	14,460	6,750	14,100
(うち海外)	(2,044)	(900)	(2,100)
不動産事業等	1,066	250	600
合 計	15,527	7,000	14,700

連結有利子負債残高

(単位:億円)

	平成18年3月末実績	平成19年3月末実績	平成20年3月末見通し
有利子負債(PFI等を除く)	2,412	1,834	2,000
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	385	742	850
有利子負債合計	2,797	2,577	2,850

[単 体]

平成18年度の業績及び平成19年度中間期と通期の業績見通し(概要)

	18年度実績		19年度中間期見通し		19年度通期見通し	
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	%	億円	%	億円	%	億円
完成工事高		12,405		5,950		13,400
〔土木建築〕		〔2,704 9,700〕		〔1,350 4,600〕		〔3,100 10,300〕
完成工事利益	6.7	836	4.2	250	5.4	730
〔土木建築〕	〔9.4 6.0〕	〔253 582〕	〔5.6 3.8〕	〔75 175〕	〔6.6 5.1〕	〔204 526〕
不動産事業等売上高		709		190		400
不動産事業等売上利益	19.2	136	31.6	60	41.3	165
総売上高		13,114		6,140		13,800
売上総利益	7.4	972	5.0	310	6.5	895
一般管理費	4.5	589	4.8	295	4.3	585
(人件費)		(335)		(169)		(333)
(経費)		(253)		(126)		(252)
営業利益	2.9	383	0.2	15	2.2	310
営業外収益		88		45		80
営業外費用		36		25		50
(金融収支)		(60)		(31)		(44)
経常利益	3.3	436	0.6	35	2.5	340
特別利益		180		20		40
特別損失		116		10		30
税引前当期純利益		499		45		350
税金費用		204		20		150
当期純利益	2.2	294	0.4	25	1.4	200

受注高

(単位：億円)

	18年度実績	19年度中間期見通し	19年度通期見通し
土木	2,012	650	1,800
(うち海外)	(671)	(250)	(600)
建築	9,934	5,000	9,500
(うち海外)	(176)	(100)	(100)
建設事業計	11,946	5,650	11,300
(うち海外)	(847)	(350)	(700)
不動産事業等	584	150	400
合計	12,531	5,800	11,700

有利子負債残高

(単位：億円)

	平成18年3月末実績	平成19年3月末実績	平成20年3月末見通し
有利子負債残高	1,639	1,253	1,400

1 経営成績及び財政状態

はじめに、公共工事を巡る談合事件により、皆様に多大なご心配をおかけしましたことを心から深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、再発防止に向けて法令遵守の徹底を図り、信頼の回復に努めてまいり所存でございますので、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、公共投資が引き続き低調に推移し、個人消費の伸びに鈍化が見られたものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加などに支えられ、景気は回復を続けました。

国内の建設市場におきましては、民間工事の発注は引き続き増加しましたが、公共工事の発注は減少が続き、受注環境は総じて厳しい状況となりました。

このような情勢下にありまして、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比6.2%増の約1兆5,679億円となり、利益の面では、営業利益は前期比1.9%増の約475億円、経常利益は前期比4.8%増の約533億円となりました。また、当期純利益につきましては、総資本の効率的な運用を図る観点から固定資産の売却を行ったことなどにより前期比17.9%増の約406億円となりました。なお、当社グループの事業別売上高は、建設事業約1兆4,712億円、不動産事業約795億円、その他事業約171億円であり、その構成比は、建設事業93.8%、不動産事業5.1%、その他事業1.1%となっております。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

(建設事業)

当社グループの建設事業受注高につきましては、大林USAや台湾大林組など海外子会社の受注高が増加したものの、当社受注高は減少いたしましたので、前期比0.6%減の約1兆4,460億円となりました。

このうち当社の受注高は、前期比5.9%減の約1兆1,946億円となりました。その内訳は、土木工事が前年に海外の大型工事を受注した反動などにより前期比36.7%減の約2,012億円、建築工事が前期比4.3%増の約9,934億円であります。

次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、当社売上高が減少したものの、海外においてタイ大林、大林USAなどの売上高が増加し、国内においてオーク設備工業株式会社、大林ファシリテイズ株式会社などの売上高が増加いたしましたので、前期比3.1%増の約1兆4,712億円となりました。

このうち当社の売上高は、前期比0.2%減の約1兆2,405億円となりました。その内訳は、土木工事が前期比7.1%減の約2,704億円、建築工事が前期比1.9%増の約9,700億円であります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当社における大型不動産物件の売却等や、大林不動産株式会社における販売不動産収入の増加が寄与し、グループ全体の売上高は前期比111.6%増の約795億円となりました。

このうち、当社の不動産事業は、上記の理由により売上高は前期比127.8%増の約709億円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、PFI事業を営む子会社において、施設の運営維持管理収入等が増加したことなどにより、グループ全体の売上高は前期比51.8%増の約171億円となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは約205億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは貸付金の回収や固定資産の売却等により約530億円のプラスとなりました。この結果得られた資金を借入金の返済や社債の償還等に充当いたしましたので、当期末における有利子負債の総額は、前期末に比べ約220億円減少し、約2,577億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	13.4%	18.9%	19.8%	24.6%	26.3%
時価ベースの自己資本比率	10.6%	22.5%	25.8%	34.9%	26.5%
債務償還年数	25.8年	9.8年	6.3年	15.7年	12.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	9.2	15.0	5.5	7.6

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 当期の主な受注工事

ドバイ市政府道路交通局	ドバイ都市交通システム第二期建設工事（アラブ首長国連邦）
西日本旅客鉄道(株)	大阪駅新北ビル新築工事
日本赤十字社	日本赤十字社医療センター建物建設工事
H O R 会館 P F I (株)	衆議院新議員会館整備等事業
独立行政法人都市再生機構	勝どき駅前地区（再）特定業務代行建設工事
東森資産管理股份有限公司	東森メディアグループ本部ビル新築工事（台湾） ※

(注) ※は台湾大林組の受注工事、その他は当社の受注工事です。

（4）当期の主な完成工事

エスエフ三田開発特定目的会社 エスエフ芝浦開発特定目的会社	住友不動産三田ツインビル新築工事
大崎駅東口第3地区市街地再開発組合	アートヴィレッジ大崎新築工事
広島エルピーダメモリ(株)	広島エルピーダメモリ(株)E300Fabエリア3構築工事
大阪府土地開発公社	岬町多奈川地区多目的公園用地造成事業土砂採取・供給工事
レールシティ東開発(株)	富士ソフト秋葉原ビル新築工事
トヨタ・モーター・タイランド社	トヨタ・バンパー工場新築工事（タイ） ※

（注）※はタイ大林の完成工事、その他は当社の完成工事です。

（5）次期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の動向など懸念すべき要因はありますが、民間設備投資が引き続き増加すると予想されることから、景気は回復を続けるものと思われま

す。しかしながら国内の建設市場におきましては、官庁、民間工事とも受注競争が一段と激化していることから、工事利益の確保には格段の努力を要するものと考えられます。

通期（平成20年3月期）の連結業績につきましては、売上高1兆6,800億円、営業利益400億円、経常利益430億円、当期純利益240億円となる見通しです。

通期（平成20年3月期）の当社単体の業績につきましては、受注高1兆1,700億円（うち不動産事業等400億円）、売上高1兆3,800億円（うち不動産事業等400億円）、営業利益310億円、経常利益340億円、当期純利益200億円となる見通しです。

なお、当社では、これまで「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」に工事進行基準を適用してきましたが、平成19年度の新規着工工事から「工期1年超の工事」に適用範囲を拡大することといたしました。上記業績予想には、この変更による影響を織り込んでおります。

（6）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元を努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、総資本の効率的な運用を図る観点から投資有価証券等の固定資産の売却を進めた結果、相応の特別利益を計上できましたので、その一部を特別配当（1株につき2円）として還元することとし、普通配当4円とあわせて1株につき6円とする予定です。これにより、中間配当金6円（普通配当4円＋特別配当2円）を加えた年間配当金は、1株当たり12円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき4円（普通配当）とし、年間で計8円を予定しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 70 社、関連会社 26 社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの概要は次のとおりであります。

建設事業

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路(株) (東証・大証各市場第一部上場) が建設工事の受注、施工を行っております。海外においては、当社及び現地法人であるタイ大林、大林 USA 等が、米国、タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール等で建設工事の受注、施工を行っております。

また、子会社の(株)内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業(株)が設備工事を行っており、それらの一部は当社が発注しております。

子会社の大林ファシリティーズ(株)が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産(株)が発注しております。

不動産事業

当社と子会社の大林不動産(株)が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っております。

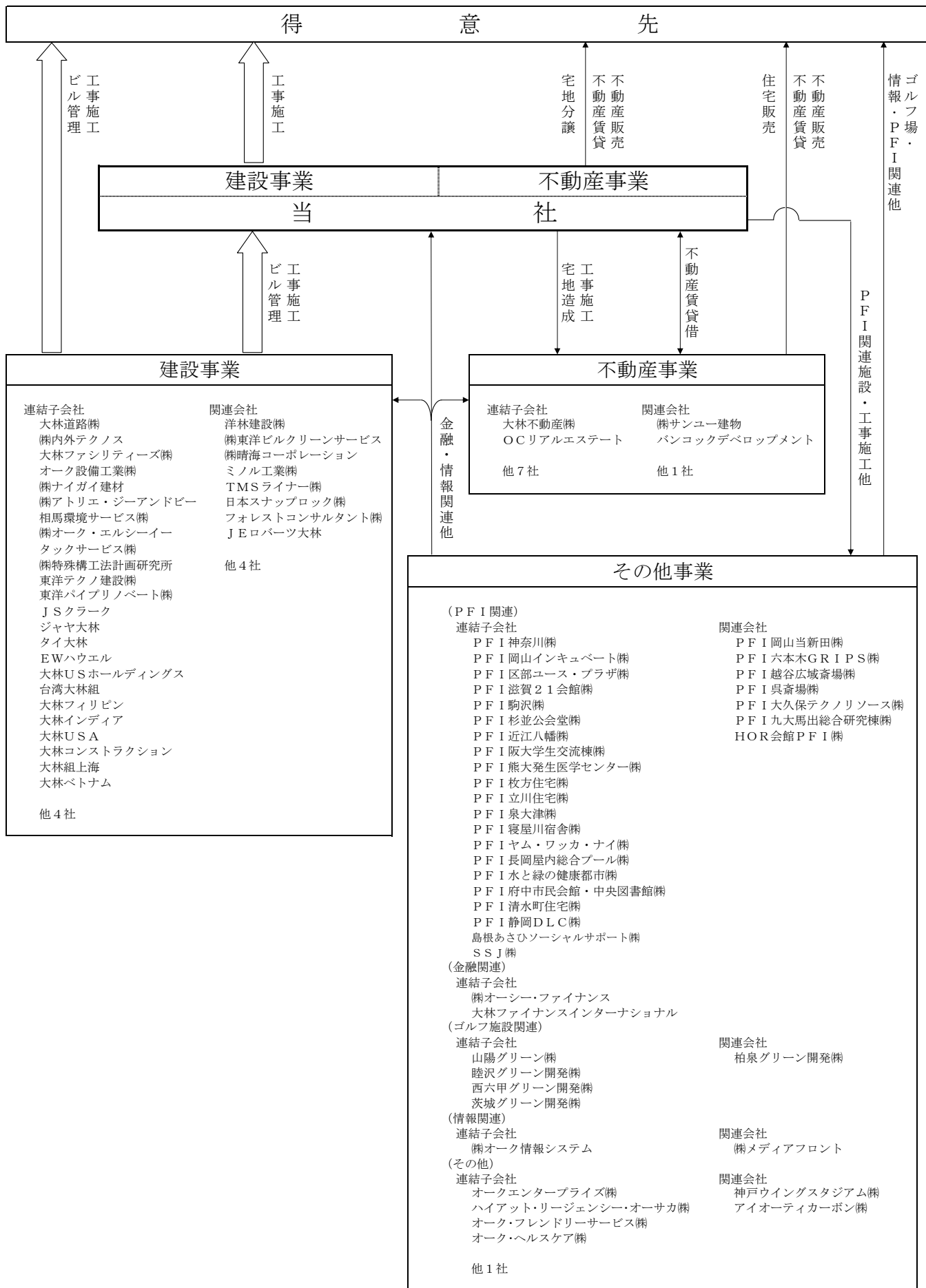
その他事業

子会社の P F I 神奈川(株)他 20 社及び関連会社 7 社が P F I 事業を行っております。当社グループは、建設担当企業として P F I 事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っております。

また、子会社の(株)オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融業務を、睦沢グリーン開発(株)及び茨城グリーン開発(株)がゴルフ場の経営を、(株)オーク情報システムが I T 関連の事業を行っております。

(注) P F I 事業……公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う
事業手法

事業系統図については、次頁のとおりであります。



(注) 平成19年2月6日開催の当社取締役会において、連結子会社の山陽グリーン(株)を解散することが決議されております。

3 経営方針

（1）経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指しております。

（2）中期的な経営戦略及び対処すべき課題

① コンプライアンスの徹底

当社は、違法行為の再発防止に向けて、引き続き全社を挙げてコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

具体的には、コンプライアンス・プログラムとして策定した「独占禁止法遵守プログラム」の個々の施策を一つ一つ確実に実行するとともに、その運用状況を点検し、見直しするためのPDCAサイクルを実践いたします。また、監査役会は、「談合等監視プログラム」に基づき、会社の執行体制とは独立した第三者の視点から法令遵守のモニタリングを実施いたします。

さらに、本年6月下旬開催予定の定時株主総会において、株主様からのご提案に基づき、談合行為は一切行わない旨を会社の根本規則である定款に定めたいと考えております。これらの取り組みを実践することにより、健全な企業風土を持つ「新生大林組」を創り上げてまいります。

② 利益創出力の強化

厳しい競争を勝ち抜くため、利益創出力を強化することが当社グループの喫緊の課題であります。

その実現のために、提案力、コスト競争力、技術力をさらに強化し戦略的に営業活動を行うとともに、購買業務の見直し、施工の効率化、経営管理の効率化等を徹底して行うなど、受注から生産に至るすべての段階において各職場が「現場力」を高め、利益創出を図ってまいります。

また、グループ間の連携を深めることで、グループ全体の経営資源をより有効に活用し、各社の収益基盤の拡充を図るとともに、グループの開発技術やノウハウを活かした新規事業などを推進いたします。海外の建設事業についても積極的に取り組む方針であり、特に有望な建設市場である米国ではM&Aによる事業拡大も視野に入れながら、グループ全体の収益力向上を目指してまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営課題に全力で取り組み、真に社会から信頼される企業集団を目指すとともに、十分な利益を確保していくことで企業価値の向上を図り、株主の皆様のご負託に応えてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	101,529		134,984		33,454
受取手形・ 完成工事未収入金等	335,463		390,688		55,224
有価証券	1		6,130		6,129
未成工事支出金等	365,681		367,905		2,224
たな卸不動産	75,417		63,544		△ 11,873
PFI等たな卸資産	18,253		55,095		36,841
繰延税金資産	40,471		36,227		△ 4,243
未収入金	101,488		93,125		△ 8,363
その他	23,664		18,892		△ 4,771
貸倒引当金	△ 864		△ 877		△ 12
流動資産合計	1,061,106	53.7	1,165,717	56.4	104,611
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	97,574		82,838		△ 14,736
機械・運搬具・ 工具器具・備品	12,755		13,220		464
土地	245,318		225,912		△ 19,406
建設仮勘定	1,511		3,931		2,420
有形固定資産合計	357,161		325,903		△ 31,258
2 無形固定資産	6,211		5,852		△ 358
3 投資その他の資産					
投資有価証券	502,411		541,518		39,106
長期貸付金	25,237		1,272		△ 23,965
繰延税金資産	3,616		4,716		1,099
その他	25,888		25,602		△ 285
貸倒引当金	△ 4,545		△ 3,751		793
投資その他の資産合計	552,609		569,358		16,748
固定資産合計	915,981	46.3	901,113	43.6	△ 14,868
III 繰延資産	206	0.0	153	0.0	△ 53
資産合計	1,977,295	100	2,066,984	100	89,689

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支払手形・工事未払金等	523,235		572,015		48,780
短期借入金	99,795		78,286		△ 21,509
一年以内返済の PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	3,796		15,283		11,487
商業・ペーパー 一年以内償還の社債	10,000		—		△ 10,000
未払法人税等	10,000		10,000		—
未成工事受入金等	15,995		6,191		△ 9,803
預り金	307,725		307,621		△ 104
完成工事補償引当金	84,616		71,278		△ 13,338
工事損失引当金	1,381		1,845		463
その他	4,596		7,664		3,067
流動負債合計	54,568		58,148		3,579
	1,115,711	56.4	1,128,334	54.6	12,622
II 固 定 負 債					
社債	70,000		60,000		△ 10,000
長期借入金	51,457		35,168		△ 16,289
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	34,716		59,012		24,295
繰延税金負債	71,678		93,366		21,687
土地再評価に係る繰延税金負債	30,629		28,380		△ 2,249
退職給付引当金	72,260		70,346		△ 1,913
役員退職慰労引当金	210		—		△ 210
環境対策引当金	—		577		577
その他	24,459		26,342		1,883
固定負債合計	355,412	18.0	373,193	18.0	17,781
負債合計	1,471,124	74.4	1,501,528	72.6	30,403

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減(△) 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(少数株主持分)			%		%	
少数株主持分		20,153	1.0	—	—	—
(資本の部)						
I 資 本 金		57,752	2.9	—	—	—
II 資 本 剰 余 金		41,738	2.1	—	—	—
III 利 益 剰 余 金		151,816	7.7	—	—	—
IV 土 地 再 評 価 差 額 金		34,205	1.7	—	—	—
V その他有価証券評価差額金		202,085	10.2	—	—	—
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 926	△ 0.0	—	—	—
VII 自 己 株 式		△ 655	△ 0.0	—	—	—
資 本 合 計		486,017	24.6	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		1,977,295	100	—	—	—
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
1 資 本 金		—	—	57,752	2.8	—
2 資 本 剰 余 金		—	—	41,750	2.0	—
3 利 益 剰 余 金		—	—	183,599	8.9	—
4 自 己 株 式		—	—	△ 810	△ 0.0	—
株 主 資 本 合 計		—	—	282,292	13.7	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	227,990	11.0	—
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		—	—	△ 67	△ 0.0	—
3 土 地 再 評 価 差 額 金		—	—	32,000	1.6	—
4 為 替 換 算 調 整 勘 定		—	—	435	0.0	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	—	260,359	12.6	—
III 少 数 株 主 持 分		—	—	22,804	1.1	—
純 資 産 合 計		—	—	565,456	27.4	—
負 債 純 資 産 合 計		—	—	2,066,984	100	—

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		比較増減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
I 売 上 高	1,476,424	100	1,567,960	100	91,535	6.2
II 売 上 原 価	1,354,715	91.8	1,446,523	92.3	91,808	6.8
売 上 総 利 益	121,708	8.2	121,436	7.7	△ 272	△ 0.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	75,050	5.1	73,897	4.7	△ 1,152	△ 1.5
営 業 利 益	46,658	3.1	47,538	3.0	880	1.9
IV 営 業 外 収 益	8,779	0.6	9,535	0.6	756	8.6
受 取 利 息	1,744		2,606		862	
受 取 配 当 金	4,661		5,690		1,028	
外 国 為 替 換 算 差 益	1,731		446		△ 1,285	
そ の 他	642		792		149	
V 営 業 外 費 用	4,577	0.3	3,753	0.2	△ 824	△ 18.0
支 払 利 息	2,832		2,636		△ 195	
そ の 他	1,745		1,116		△ 629	
経 常 利 益	50,859	3.4	53,320	3.4	2,460	4.8
VI 特 別 利 益	14,425	1.0	20,769	1.3	6,343	44.0
固 定 資 産 売 却 益	2,773		10,603		7,829	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,858		9,616		△ 1,242	
そ の 他	793		550		△ 243	
VII 特 別 損 失	11,158	0.7	11,385	0.7	227	2.0
不 動 産 事 業 等 整 理 損	—		3,666		3,666	
減 損 損 失	2,203		3,229		1,025	
固 定 資 産 廃 却 損	—		1,527		1,527	
固 定 資 産 売 却 損	879		1,150		271	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	—		577		577	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	1,433		355		△ 1,077	
工 事 損 失 引 当 金 繰 入 額	4,596		—		△ 4,596	
そ の 他	2,045		878		△ 1,167	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	54,127	3.7	62,704	4.0	8,577	15.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21,924		16,330		△ 5,594	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,443		4,163		7,606	
少 数 株 主 利 益 (減 算)	1,156	0.1	1,559	0.1	402	34.8
当 期 純 利 益	34,489	2.3	40,652	2.6	6,162	17.9

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		41,705
II 資本剰余金増加高		33
自己株式処分差益		33
III 資本剰余金期末残高		41,738
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		125,871
II 利益剰余金増加高		34,489
当期純利益		34,489
III 利益剰余金減少高		8,544
株主配当金		5,759
役員賞与金		1
土地再評価差額金取崩額		2,784
IV 利益剰余金期末残高		151,816

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	57,752	41,738	151,816	△ 655	250,652
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 5,760		△ 5,760
剰余金の配当 (中間配当)			△ 4,320		△ 4,320
利益処分による役員賞与金			△ 1		△ 1
当期純利益			40,652		40,652
土地再評価差額金の取崩			1,212		1,212
自己株式の取得				△ 170	△ 170
自己株式の処分		11		15	26
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	11	31,783	△ 155	31,639
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	57,752	41,750	183,599	△ 810	282,292

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	202,085	—	34,205	△ 926	235,364	20,153	506,170
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△ 5,760
剰余金の配当 (中間配当)							△ 4,320
利益処分による役員賞与金							△ 1
当期純利益							40,652
土地再評価差額金の取崩							1,212
自己株式の取得							△ 170
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	25,905	△ 67	△ 2,204	1,362	24,995	2,650	27,645
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	25,905	△ 67	△ 2,204	1,362	24,995	2,650	59,285
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	227,990	△ 67	32,000	435	260,359	22,804	565,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 (△)
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		54,127	62,704	8,577
減価償却		10,517	10,340	△ 176
減損		2,203	3,229	1,025
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 720	△ 780	△ 60
工事損失引当金の増加・減少(△)額		4,596	3,067	△ 1,529
退職給付引当金の増加・減少(△)額		2,847	△ 1,913	△ 4,760
有価証券・投資有価証券評価損		584	149	△ 435
販売用不動産評価損		1,433	355	△ 1,077
受取利息及び受取配当金		△ 6,405	△ 8,296	△ 1,891
支払利息		2,832	2,636	△ 195
固定資産売却損・益(△)		△ 1,894	△ 9,452	△ 7,557
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)		△ 10,854	△ 9,536	1,318
売上債権の増加(△)・減少額		△ 16,279	△ 54,520	△ 38,240
未成工事支出金の増加(△)・減少額		25,517	△ 2,221	△ 27,739
その他債権の増加(△)・減少額		5,102	10,978	5,876
たな卸資産の増加(△)・減少額		△ 2,651	17,752	20,403
PFI等たな卸資産の増加(△)・減少額		△ 9,088	△ 27,849	△ 18,760
仕入債務の増加・減少(△)額		13,437	48,479	35,041
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△ 29,401	10,112	39,514
その他債務の増加・減少(△)額		△ 8,604	△ 11,114	△ 2,509
その他		△ 1,242	△ 3,104	△ 1,862
小計		36,058	41,017	4,959
利息及び配当金の受取額		6,378	8,372	1,993
利息の支払額		△ 3,221	△ 2,696	524
法人税等の支払額		△ 21,421	△ 26,127	△ 4,706
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,793	20,565	2,771
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 16,221	△ 12,108	4,112
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		24,971	28,520	3,549
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△ 8,620	△ 6,112	2,507
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入		25,417	18,882	△ 6,535
貸付けによる支出		△ 7,070	△ 679	6,390
貸付金の回収による収入		6,831	24,625	17,793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 1,206	—	1,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		724	—	△ 724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△ 51	△ 51
その他		610	△ 40	△ 650
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,437	53,036	27,599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 61,229	△ 13,302	47,927
コマーシャル・ヘーパの純増加・純減少(△)額		10,000	△ 10,000	△ 20,000
長期借入れによる収入		21,447	5,300	△ 16,147
長期借入金の返済による支出		△ 28,891	△ 29,796	△ 905
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入		16,478	33,837	17,359
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出		△ 780	△ 3,934	△ 3,154
社債の償還による支出		△ 5,000	△ 10,000	△ 5,000
配当金の支払額		△ 5,759	△ 10,080	△ 4,320
少数株主への配当金の支払額		△ 191	△ 260	△ 68
その他		△ 70	△ 89	△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 53,996	△ 38,325	15,671
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,511	2,012	501
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△ 9,253	37,289	46,543
VI 現金及び現金同等物の期首残高		110,781	101,527	△ 9,253
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		—	1,125	1,125
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		101,527	139,942	38,414

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社 (70 社) を連結している。

主要な子会社名は次のとおりである。

大林道路(株)、(株)内外テクノス、大林不動産(株)、タイ大林、(株)オーシー・ファイナンス、
大林USA、オーク設備工業(株)、大林ファシリティーズ(株)

大林ベトナム他 3 社については新規設立のため、(有)浦和ストリームについては支配力基準により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

(株)ショックベトン・ジヤパン他 2 社については清算したため、ミノル工業(株)については株式を一部売却し子会社から関連会社になったため、また、(有)横手クリーンセンターについては同社の親会社であるミノル工業(株)が関連会社になったため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社 (26 社) について持分法を適用している。

主要な関連会社名は次のとおりである。

洋林建設(株)

SwOメトロ 4 コンストラクション他 3 社については新規設立のため、(株)晴海コーポレーションについては株式取得のため、また、ミノル工業(株)については株式を一部売却し子会社から関連会社になったため、当連結会計年度から持分法を適用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての在外連結子会社 (20 社) 及び国内連結子会社 (2 社) の決算日は 12 月 31 日であり、国内連結子会社 (1 社) の決算日は 2 月 28 日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

満期保有目的の債券 ……………償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの ……………移動平均法による原価法

イ. デリバティブ ……………時価法

ウ. たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金 ……………個別法による原価法

材料貯蔵品 ……………先入先出法による原価法

たな卸不動産 ……………個別法による原価法

P F I 等たな卸資産 ……………個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く。)) は定額法) を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

イ. 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ. 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

ウ. 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

エ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。

オ. 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。

なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション

ン取引を行っている。

借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。

不動産売却取引に対するヘッジ手段として、金利に連動して変動する売買価格の変動リスクを回避するために売買価格スワップ取引を行っている。

ウ. ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、長期大型工事（工期 2 年以上かつ請負金 50 億円以上（一部の国内連結子会社を除く。））については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5 年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 542,719 百万円である。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

- (1) 連結子会社で不動産事業における特別目的会社がプロジェクトファイナンス・ローンにより取得したたな卸資産を当連結会計年度から「PFI たな卸資産」に含めて「PFI 等たな卸資産」として表示することとした。
なお、前連結会計年度の不動産事業における当該たな卸資産の金額はない。
- (2) 連結子会社で不動産事業における特別目的会社が借り入れた一年以内返済のプロジェクトファイナンス・ローンを当連結会計年度から「一年以内返済のPFIプロジェクトファイナンス・ローン」に含めて「一年以内返済のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」として表示することとした。
なお、前連結会計年度の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの金額はない。
- (3) 連結子会社で不動産事業における特別目的会社が借り入れたプロジェクトファイナンス・ローンを当連結会計年度から「PFIプロジェクトファイナンス・ローン」に含めて「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」として表示することとした。
なお、前連結会計年度の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの金額はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却損・益(△)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。
なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は△1,894百万円であり、明瞭性の観点から前連結会計年度についても区分掲記している。
- (2) 連結子会社で不動産事業における特別目的会社がプロジェクトファイナンス・ローンにより取得したたな卸資産の増加又は減少の金額を当連結会計年度から「PFI たな卸資産の増加(△)・減少額」に含めて「PFI 等たな卸資産の増加(△)・減少額」として表示することとした。
なお、前連結会計年度の不動産事業における当該たな卸資産の増加又は減少の金額はない。
- (3) 連結子会社で不動産事業における特別目的会社のプロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入を当連結会計年度から「PFIプロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入」に含めて「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入」として表示することとした。
なお、前連結会計年度の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入はない。
- (4) 連結子会社で不動産事業における特別目的会社のプロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出を当連結会計年度から「PFIプロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出」に含めて「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出」として表示することとした。
なお、前連結会計年度の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出はない。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	163,711	155,902
2. 投資有価証券のうち関連会社に対する株式及び出資金	2,563	2,768
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	8,701	—
4. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物・構築物	810	776
土地	456	400
短期貸付金	48	—
(不動産変換ローンに基づく財産権)		
長期貸付金	24,205	—
(不動産変換ローンに基づく財産権)		
投資有価証券	—	5,364
上記に対応する債務		
短期借入金	554	555
長期借入金	4,437	3,889
5. 偶発債務	4,582	3,688
保証債務		
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。		
受取手形	—	3,383
支払手形	—	8,821
7. (1) 「一年以内返済の P F I 等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「P F I 等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社で P F I 事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該 P F I 事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。		
(2) 上記の P F I 等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。		

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
流動資産		
現金預金	2,486	6,957
受取手形・完成工事未収入金等	10,509	11,718
P F I 等たな卸資産	18,253	55,095
固定資産		
建物・構築物	7,193	6,115
機械・運搬具・工具器具・備品	375	963
計	38,818	80,850

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 工事進行基準による完成工事高	291,148	405,162
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	31,392	30,769
退職給付費用	2,968	2,579
調査研究費	7,206	6,793
3. 研究開発費の総額	7,206	6,793
4. 減損損失		

前連結会計年度

当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	件数
遊休不動産	土地及び建物	栃木県 他	13 件
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都 他	3 件
販売目的に用途を変更した不動産	土地	東京都	1 件

減損損失を認識した遊休不動産、賃貸事業用不動産及び販売目的に用途を変更した不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (2,203 百万円) として特別損失に計上した。その内訳は、建物 1,187 百万円、構築物 58 百万円、機械装置 17 百万円及び土地 940 百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

当連結会計年度

当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	件数
遊休不動産	土地	北海道 他	3 件
アスファルトプラント設備	機械装置等	新潟県 他	2 件
ゴルフ場	土地及び建物等	千葉県	1 件
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	仙台市	1 件

減損損失を認識した遊休不動産、アスファルトプラント設備、ゴルフ場及び販売目的に用途を変更した不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (3,229 百万円) として特別損失に計上した。その内訳は、建物 832 百万円、構築物 538 百万円、機械装置 62 百万円、工具器具備品 0 百万円及び土地 1,794 百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,425,927	216,654	40,160	1,602,421

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 216,654 株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 40,160 株は、連結子会社が売却した自己株式 (当社株式) の当社帰属分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	5,760	8	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	4,320	6	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(注) 1 平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会決議の 1 株当たり配当額には、4 円の特別配当を含む。

2 平成 18 年 11 月 10 日取締役会決議の 1 株当たり配当額には、2 円の特別配当を含む。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会 (予定)	普通株式	4,319	利益剰余金	6	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(注) 1 株当たり配当額には、2 円の特別配当を含む。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	101,529	134,984
有価証券勘定	—	5,000
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△ 2	△ 42
現金及び現金同等物	101,527	139,942

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,427,492	37,620	11,311	1,476,424	—	1,476,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,942	3,583	7,901	36,427	(36,427)	—
計	1,452,435	41,203	19,213	1,512,852	(36,427)	1,476,424
営業費用	1,411,922	32,767	18,909	1,463,599	(33,833)	1,429,766
営業利益	40,513	8,435	303	49,252	(2,594)	46,658
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,625,781	285,637	132,055	2,043,474	(66,179)	1,977,295
減価償却費	7,045	3,162	357	10,565	(48)	10,517
減損損失	—	2,203	—	2,203	—	2,203
資本的支出	6,105	6,896	3,906	16,908	(744)	16,163

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,471,200	79,590	17,168	1,567,960	—	1,567,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,815	2,239	7,882	28,937	(28,937)	—
計	1,490,016	81,830	25,050	1,596,897	(28,937)	1,567,960
営業費用	1,454,025	69,929	24,122	1,548,076	(27,654)	1,520,421
営業利益	35,990	11,901	928	48,820	(1,282)	47,538
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,682,194	313,851	137,959	2,134,006	(67,021)	2,066,984
減価償却費	7,317	2,078	1,049	10,445	(104)	10,340
減損損失	87	385	2,756	3,229	—	3,229
資本的支出	5,661	8,799	919	15,380	(1,523)	13,856

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業 : P F I 事業、金融業、ゴルフ場事業他

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	アジア	北 米	その他の地域	合 計
I 海外売上高	92,896	90,414	2,449	185,761
II 連結売上高	—————	—————	—————	1,476,424
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.3%	6.1%	0.2%	12.6%

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	アジア	北 米	その他の地域	合 計
I 海外売上高	118,172	91,259	3,469	212,900
II 連結売上高	—————	—————	—————	1,567,960
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.6%	5.8%	0.2%	13.6%

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール、ベトナム、台湾

北 米 : 米国

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

② リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

③ 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

④ 税効果会計

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
減 損 損 失	36,511	33,790
退 職 給 付 引 当 金	29,226	28,414
販 売 用 不 動 産 評 価 損	18,218	16,585
工 事 損 失 引 当 金	1,861	3,104
繰 越 欠 損 金	4,155	2,253
たな卸資産未実現利益	1,584	1,902
貸倒損失及び貸倒引当金	2,251	1,728
そ の 他	24,511	20,002
繰 延 税 金 資 産 小 計	118,322	107,782
評 価 性 引 当 額	△ 7,138	△ 3,990
繰 延 税 金 資 産 合 計	111,183	103,792
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 137,704	△ 155,274
固定資産圧縮積立金	△ 814	△ 690
そ の 他	△ 256	△ 250
繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 138,774	△ 156,214
<u>繰 延 税 金 負 債 の 純 額</u>	<u>△ 27,590</u>	<u>△ 52,422</u>
(注) 1 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	40,471	36,227
固定資産－繰延税金資産	3,616	4,716
固定負債－繰延税金負債	△ 71,678	△ 93,366
2 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債の額	△ 30,629	△ 28,380
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
欠損子会社の未認識税務利益	0.7%	1.6%
税務上繰越欠損金の利用	△0.6%	0.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	△1.9%
住民税均等割等	0.8%	0.7%
試験研究費等の法人税特別控除	△1.3%	△0.5%
評価性引当額の減少	△6.3%	△9.5%
その他	△0.9%	△1.0%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.1%</u>	<u>32.7%</u>

⑤ 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	90	88	△ 1	110	109	△ 1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	135,233	475,581	340,347	134,804	518,760	383,955
	(2)債 券	95	102	6	—	—	—
	(3)その他	150	186	35	172	175	3
	計	135,480	475,869	340,389	134,976	518,935	383,959
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	3,237	3,027	△ 209	4,078	3,671	△ 407
	(2)その他	13	13	△ 0	51	51	△ 0
	計	3,251	3,041	△ 210	4,130	3,722	△ 407
合 計		138,731	478,911	340,179	139,107	522,658	383,551

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のあるものについて 105百万円(株式105百万円)減損処理を行 っている。	(注) その他有価証券で時価のあるものについて 49百万円(株式49百万円)減損処理を行っ ている。

3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額	16,746	29,584
売却益の合計額	10,858	9,616
売却損の合計額	4	80

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	862	1,024
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,986	14,087
非上場優先出資証券	7,000	2,000
金銭債権信託受益権	—	5,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券								
国債・地方債等	29	120	—	30	107	46	—	30
社 債	—	861	—	—	1,023	20	—	—
(2)金銭債権信託受益権	—	—	—	—	5,000	—	—	—
合 計	29	981	—	30	6,130	66	—	30

⑥ デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

⑦ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。

当社は、退職一時金制度に併せて昭和 57 年 3 月 1 日から従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の 50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成 16 年 4 月 1 日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
イ. 退職給付債務	△ 163,965	△ 161,896
ロ. 年金資産	86,607	88,245
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 77,358	△ 73,651
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,377	3,700
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 279	△ 234
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△ 72,260	△ 70,185
ト. 前払年金費用	—	161
チ. 退職給付引当金（ヘ－ト）	△ 72,260	△ 70,346

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
イ. 勤務費用	5,526	5,431
ロ. 利息費用	4,003	4,039
ハ. 期待運用収益	△ 1,895	△ 2,143
ニ. 数理計算上の差異の償却額	2,385	1,496
ホ. 過去勤務債務の償却額	△ 133	△ 45
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	174	—
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	10,060	8,778

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	同左
ロ. 割引率	1.8%又は2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	1.8%又は2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。 なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年又は10年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。)	同左

⑧ 1株当たり情報

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	674円94銭	753円78銭
1株当たり当期純利益金額	47円89銭	56円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	34,489	40,652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(1)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	34,488	40,652
普通株式の期中平均株式数 (千株)	720,149	720,017

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計 (百万円)	—	565,456
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	22,804
(うち少数株主持分) (百万円)	—	(22,804)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	—	542,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	—	719,907

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減(△) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	66,449		88,873		22,423
受取手形	27,487		26,470	△	1,016
完成工事未入金	221,850		277,645		55,794
不動産事業等未入金	2,167		2,623		455
有価証券	1		5,041		5,040
販売用不動産	58,623		47,904	△	10,719
未成工事支出金	354,053		367,008		12,954
不動産事業等支出金	10,590		10,167	△	422
材料貯蔵品	1,269		1,307		37
前払費用	1,220		1,383		163
繰延税金資産	36,171		31,927	△	4,243
未収入金	98,143		90,460	△	7,683
その他	17,337		14,204	△	3,132
貸倒引当金	△ 620		△ 661	△	41
流動資産合計	894,747	52.3	964,357	54.2	69,610
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	52,041		49,007	△	3,033
構築物	1,758		3,180		1,421
機械装置	5,177		5,159	△	18
車両運搬具	261		329		68
工具器具・備品	2,935		2,753	△	181
土地	188,100		169,212	△	18,888
建設仮勘定	1,106		723	△	383
有形固定資産合計	251,381		230,365	△	21,015
2 無形固定資産	4,907		4,491	△	416
3 投資その他の資産					
投資有価証券	493,494		538,426		44,931
関係会社株式	7,433		7,870		437
出資	1,165		1,214		48
関係会社出資金	4,185		7,369		3,183
長期貸付金	24,311		86	△	24,224
従業員長期貸付金	—		33		33
関係会社長期貸付金	22,626		6,880	△	15,746
破産債権、更生債権等	744		675	△	69
長期保証金	10,073		10,771		697
その他	13,292		10,388	△	2,904
貸倒引当金	△ 18,136		△ 3,443		14,692
投資その他の資産合計	559,192		580,271		21,079
固定資産合計	815,482	47.7	815,129	45.8	△ 352
資産合計	1,710,229	100	1,779,486	100	69,257

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債の部)		%		%		
I 流 動 負 債						
支 払 手 形	70,498		69,395		△	1,102
工 事 未 払 金	382,133		429,896			47,762
不 動 産 事 業 等 未 払 金	897		1,132			234
短 期 借 入 金	56,165		45,740		△	10,425
コマーシャル・ペーパー	10,000		—		△	10,000
一 年 以 内 償 還 の 社 債	10,000		10,000			—
未 払 金	6,683		8,390			1,706
未 払 費 用	13,867		13,449		△	417
未 払 法 人 税 等	14,588		4,950		△	9,638
未 成 工 事 受 入 金	288,870		307,716			18,846
不 動 産 事 業 等 受 入 金	13,189		3,249		△	9,939
預 り 金	80,007		69,075		△	10,931
前 受 収 益	16		87			70
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,293		1,762			469
工 事 損 失 引 当 金	4,366		7,410			3,044
従 業 員 預 り 金	26,820		25,736		△	1,084
そ の 他	2,905		2,398		△	506
流 動 負 債 合 計	982,304	57.4	1,000,390	56.2		18,086
II 固 定 負 債						
社 債	70,000		60,000		△	10,000
長 期 借 入 金	17,759		9,605		△	8,154
繰 延 税 金 負 債	64,512		89,156			24,644
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	25,514		21,003		△	4,510
退 職 給 付 引 当 金	65,278		63,555		△	1,722
不 動 産 事 業 等 損 失 引 当 金	7,490		11,992			4,501
環 境 対 策 引 当 金	—		460			460
そ の 他	7,183		7,993			810
固 定 負 債 合 計	257,738	15.1	263,767	14.8		6,029
負 債 合 計	1,240,042	72.5	1,264,158	71.0		24,115

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減(△) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)		%		%	
I 資 本 金	57,752	3.4	—	—	—
II 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	41,694		—		—
資 本 剰 余 金 合 計	41,694	2.4	—	—	—
III 利 益 剰 余 金					
1 利 益 準 備 金	14,438		—		—
2 任 意 積 立 金	45,575		—		—
3 当 期 未 処 分 利 益	76,137		—		—
利 益 剰 余 金 合 計	136,150	8.0	—	—	—
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	33,307	1.9	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	201,920	11.8	—	—	—
VI 自 己 株 式	△ 639	△ 0.0	—	—	—
資 本 合 計	470,186	27.5	—	—	—
負 債 資 本 合 計	1,710,229	100	—	—	—
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	—	—	57,752	3.3	—
2 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	—		41,694		—
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	41,694	2.3	—
3 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	—		14,438		—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	—		147,757		—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—		635		—
別 途 積 立 金	—		44,930		—
繰 越 利 益 剰 余 金	—		102,191		—
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	162,195	9.1	—
4 自 己 株 式	—	—	△ 810	△ 0.0	—
株 主 資 本 合 計	—	—	260,832	14.7	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その他有価証券評価差額金	—	—	227,814	12.8	—
2 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	26,681	1.5	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	254,495	14.3	—
純 資 産 合 計	—	—	515,328	29.0	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	1,779,486	100	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減(△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率
I 売 上 高	1,274,204	100	1,311,480	100	37,275	2.9
完成工事高	1,243,071	100	1,240,567	100	△ 2,503	△ 0.2
不動産事業等売上高	31,133	100	70,913	100	39,779	127.8
II 売 上 原 価	1,171,625	92.0	1,214,201	92.6	42,576	3.6
完成工事原価	1,149,892	92.5	1,156,939	93.3	7,047	0.6
不動産事業等売上原価	21,732	69.8	57,262	80.8	35,529	163.5
売上総利益	102,579	8.0	97,278	7.4	△ 5,300	△ 5.2
完成工事総利益	93,178	7.5	83,627	6.7	△ 9,550	△ 10.3
不動産事業等総利益	9,400	30.2	13,650	19.2	4,250	45.2
III 販売費及び一般管理費	61,631	4.8	58,915	4.5	△ 2,715	△ 4.4
営業利益	40,947	3.2	38,362	2.9	△ 2,584	△ 6.3
IV 営業外収益	7,846	0.6	8,874	0.7	1,028	13.1
受取利息	1,550		1,918		368	
有価証券利息	—		3		3	
受取配当金	4,967		6,104		1,137	
外国為替換算差益	1,050		327		△ 722	
その他	277		520		242	
V 営業外費用	4,904	0.4	3,632	0.3	△ 1,272	△ 25.9
支払利息	1,148		1,056		△ 92	
社債利息	905		779		△ 125	
貸倒引当金繰入額	164		—		△ 164	
貸倒損	543		18		△ 524	
その他	2,143		1,777		△ 365	
経常利益	43,889	3.4	43,605	3.3	△ 284	△ 0.6
VI 特別利益	13,085	1.1	18,033	1.4	4,948	37.8
投資有価証券売却益	10,714		9,575		△ 1,138	
固定資産売却益	2,032		6,397		4,364	
貸倒引当金戻入益	—		1,787		1,787	
その他	338		274		△ 64	
VII 特別損失	9,169	0.7	11,659	0.9	2,490	27.2
不動産事業等損失引当金繰入額	—		4,501		4,501	
関係会社整理損	—		3,476		3,476	
固定資産廃却損	—		989		989	
減損損失	565		918		353	
販売用不動産評価損	1,786		572		△ 1,214	
環境対策引当金繰入額	—		460		460	
固定資産売却損	914		323		△ 591	
投資有価証券評価損	583		149		△ 434	
工事損失引当金繰入額	4,366		—		△ 4,366	
その他	952		267		△ 685	
税引前当期純利益	47,805	3.8	49,980	3.8	2,174	4.5
法人税、住民税及び事業税	19,191		13,728		△ 5,463	
法人税等調整額	238		6,752		6,514	
当期純利益	28,376	2.2	29,499	2.2	1,123	4.0
前期繰越利益	53,660		—		—	
中間配当額	2,881		—		—	
土地再評価差額金取崩額	△ 3,018		—		—	
当期未処分利益	76,137		—		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度
		金 額
I 当 期 未 処 分 利 益		76,137
II 任 意 積 立 金 取 崩 額		205
固定資産圧縮積立金取崩額		47
圧縮特別勘定積立金取崩額		157
合 計		76,342
III 利 益 処 分 額		6,038
株 主 配 当 金 (1株につき)		5,760 (普通配当 4円) (特別配当 4円)
任 意 積 立 金		
固定資産圧縮積立金		277
IV 次 期 繰 越 利 益		70,303

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本									株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 準備金	利 益 剰 余 金				自己株式		
		資 本 準 備 金		その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
				固定資産圧縮 積立金	圧縮特別勘定 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	57,752	41,694	14,438	486	157	44,930	76,137	136,150	△ 639	234,957
事業年度中の変動額										
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立				277			△ 277	—		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				△ 47			47	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 81			81	—		—
利益処分による圧縮特別勘定積立金の取崩					△ 157		157	—		—
利益処分による剰余金の配当							△ 5,760	△ 5,760		△ 5,760
剰余金の配当 (中間配当)							△ 4,320	△ 4,320		△ 4,320
当期純利益							29,499	29,499		29,499
土地再評価差額金の取崩							6,626	6,626		6,626
自己株式の取得									△ 170	△ 170
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	148	△ 157	—	26,054	26,045	△ 170	25,874
平成19年3月31日残高(百万円)	57,752	41,694	14,438	635	—	44,930	102,191	162,195	△ 810	260,832

	評価・換算差額等			純資産 合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	201,920	33,307	235,228	470,186
事業年度中の変動額				
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立				—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
利益処分による圧縮特別勘定積立金の取崩				—
利益処分による剰余金の配当				△ 5,760
剰余金の配当 (中間配当)				△ 4,320
当期純利益				29,499
土地再評価差額金の取崩				6,626
自己株式の取得				△ 170
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	25,893	△ 6,626	19,267	19,267
事業年度中の変動額合計(百万円)	25,893	△ 6,626	19,267	45,142
平成19年3月31日残高(百万円)	227,814	26,681	254,495	515,328

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において金額の記載に当たり有効数字がないため営業外収益の「その他」に含めて表示していた「有価証券利息」は、当事業年度において金額の記載に当たり有効数字が生じたため区分掲記している。

6 受注・売上・繰越高 (当社単体)

(1) 受 注 高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減(△)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建 設 事 業	土	国内官公庁	111,206	8.6%	48,139	3.8%	△ 63,066	△56.7%
		国内民間	80,497	6.2	85,969	6.9	5,471	6.8
		国内計	191,704	14.8	134,109	10.7	△ 57,594	△30.0
	木	海外	126,303	9.7	67,120	5.3	△ 59,182	△46.9
		計	318,007	24.5	201,230	16.0	△ 116,777	△36.7
		建	国内官公庁	68,495	5.2	107,861	8.6	39,366
	国内民間		846,584	65.2	867,930	69.3	21,346	2.5
	国内計		915,079	70.4	975,792	77.9	60,712	6.6
	海外		37,105	2.9	17,640	1.4	△ 19,465	△52.5
	業	計	952,185	73.3	993,433	79.3	41,247	4.3
		国内官公庁	179,701	13.8	156,001	12.4	△ 23,700	△13.2
		国内民間	927,081	71.4	953,900	76.2	26,818	2.9
		国内計	1,106,783	85.2	1,109,901	88.6	3,117	0.3
		海外	163,409	12.6	84,761	6.7	△ 78,647	△48.1
	計	1,270,192	97.8	1,194,663	95.3	△ 75,529	△ 5.9	
不動産事業等		29,207	2.2	58,466	4.7	29,259	100.2	
合 計		1,299,400	100	1,253,130	100	△ 46,269	△ 3.6	

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減(△)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建 設 事 業	土	国内官公庁	136,496	10.7%	101,977	7.7%	△ 34,519	△25.3%
		国内民間	74,956	5.9	85,121	6.5	10,164	13.6
		国内計	211,453	16.6	187,098	14.2	△ 24,354	△11.5
	木	海外	79,709	6.3	83,390	6.4	3,681	4.6
		計	291,162	22.9	270,489	20.6	△ 20,673	△ 7.1
		建	国内官公庁	90,618	7.1	65,198	5.0	△ 25,420
	国内民間		815,146	64.0	882,293	67.3	67,147	8.2
	国内計		905,765	71.1	947,492	72.3	41,727	4.6
	海外		46,143	3.6	22,585	1.7	△ 23,557	△51.1
	業	計	951,908	74.7	970,078	74.0	18,169	1.9
		国内官公庁	227,115	17.8	167,176	12.7	△ 59,939	△26.4
		国内民間	890,103	69.9	967,415	73.8	77,311	8.7
		国内計	1,117,219	87.7	1,134,591	86.5	17,372	1.6
		海外	125,852	9.9	105,976	8.1	△ 19,876	△15.8
	計	1,243,071	97.6	1,240,567	94.6	△ 2,503	△ 0.2	
不動産事業等		31,133	2.4	70,913	5.4	39,779	127.8	
合 計		1,274,204	100	1,311,480	100	37,275	2.9	

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		期別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	299,774	17.4%	245,936	14.8%	△ 53,837	△18.0%
		国内民間	114,897	6.7	115,745	6.9	848	0.7
		国内計	414,671	24.1	361,681	21.7	△ 52,989	△12.8
		海外	204,165	11.8	187,895	11.3	△ 16,269	△ 8.0
		計	618,836	35.9	549,577	33.0	△ 69,259	△11.2
	建築	国内官公庁	116,254	6.7	158,917	9.5	42,662	36.7
		国内民間	932,522	54.1	918,159	55.2	△ 14,363	△ 1.5
		国内計	1,048,777	60.8	1,077,076	64.7	28,299	2.7
		海外	39,175	2.3	34,230	2.1	△ 4,944	△12.6
		計	1,087,952	63.1	1,111,307	66.8	23,355	2.1
	業計	国内官公庁	416,029	24.1	404,854	24.3	△ 11,175	△ 2.7
		国内民間	1,047,419	60.8	1,033,904	62.1	△ 13,514	△ 1.3
		国内計	1,463,448	84.9	1,438,758	86.4	△ 24,689	△ 1.7
		海外	243,340	14.1	222,126	13.4	△ 21,214	△ 8.7
		計	1,706,789	99.0	1,660,885	99.8	△ 45,904	△ 2.7
不動産事業等		16,372	1.0	3,926	0.2	△ 12,446	△76.0	
合計		1,723,161	100	1,664,811	100	△ 58,350	△ 3.4	

(4) 次期の見通し

(単位:百万円)

			受注高				売上高			
			中間期		通期		中間期		通期	
			金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
建設事業	土木	国内	40,000	△ 35.9%	120,000	△ 10.5%	71,000	28.1%	190,000	1.6%
		海外	25,000	△ 47.8	60,000	△ 10.6	64,000	51.1	120,000	43.9
		計	65,000	△ 41.1	180,000	△ 10.6	135,000	38.0	310,000	14.6
	建築	国内	490,000	3.8	940,000	△ 3.7	441,000	5.8	1,005,000	6.1
		海外	10,000	43.5	10,000	△ 43.3	19,000	97.8	25,000	10.7
業計	計	500,000	4.4	950,000	△ 4.4	460,000	7.9	1,030,000	6.2	
	国内	530,000	△ 0.9	1,060,000	△ 4.5	512,000	8.4	1,195,000	5.3	
	海外	35,000	△ 36.2	70,000	△ 17.4	83,000	59.7	145,000	36.8	
不動産事業等		15,000	20.0	40,000	△ 31.6	19,000	49.7	40,000	△ 43.6	
合計		580,000	△ 3.7	1,170,000	△ 6.6	614,000	14.4	1,380,000	5.2	